

新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）

## 平成24年度財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

天龍村

総務課企画財政係

## 「新地方公会計制度の整備による村財務諸表」について

現在、全国の自治体はいずれも厳しい財政状況にあり、経済の不況や少子高齢化などが原因とされますが、現行の公会計制度の限界も原因の一つであるとされ、その制度の問題点が指摘されています。たとえば多額の借金で施設整備を行った場合、単年度の現金の流れだけを見るこれまでの方法は、自治体の財政状況を正確に把握できません。また、借金を短期の借入金で埋め合わせた場合にも新たな借金の状況が把握できず、最悪の場合、財政が破綻するまで表面化しないという結果にもなってしまいます。

そこで平成11年に総務省（当時は自治省）によって、自治体が財政状況を総合的・長期的に把握することを目的とした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が発足され、平成12年に報告書が公表されました。この報告書では、一定時点での資産や負債の状況を示すバランスシート（貸借対照表）や、資産形成につながらない行政サービスを説明する行政コスト計算書といった、企業会計的手法が推奨されています。これに基づいて、村でもバランスシートを作成してきました。

その後、平成17年に政府から発表された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を受けて、総務省から連結バランスシートの試行モデルが提示されました。これらは総務省方式と呼ばれ、作成が容易なことや他の自治体との比較がしやすいというメリットがありましたが、有形固定資産の評価について正確性に欠けるなどの問題点がありました。

こうした状況の中で、平成17年12月の「行政改革の重要方針」の閣議決定を受けて、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的として、総務省が「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されています。

「新地方公会計制度研究会報告書」では、国の基準への準拠や複式簿記の考え方の導入が示され、また自治体単体と関連団体なども含んだ連結ベースで財務書類を作成することも示されています。そして、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書という4種類の財務諸表を整備することを自治体に求めています。

総務省はその後平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、資産の有効活用などの改革と共に、前記4表の整備が明記されています。

## 1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

- ①情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性の向上
- ②財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③資産・債務の適切な管理

## 2 作成方法

財務諸表4表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

村では、既存の財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理システムの導入に多額な経費を要することや、これまで旧総務省方式により作成していたバランスシートの経緯、同制度の発足・目的にある「資産・債務の管理等に必要な公会計」のあり方を勘案し、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

## 3 新地方公会計制度に基づく財務4表とは

### (1) 貸借対照表

村が、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成するために調達されてきた財源を明らかにするもので、決算期末の財政状態を総括的に対照表示したものです。

貸借対照表では、表左側に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらあるかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

### ① 資産の部

#### ア 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、「有形固定資産」は村が保有している建物・土地を示します。

「売却可能資産」へ計上したのは土地のみで、決算書等から得た土地面積に直近の固定資産の提示平均価格を乗じて算出しました。

## イ 投資等

資産のうち、「投資等」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示し、回収不能見込額は、平成21年度以前の滞納があり、平成24年度中に全く納入がされなかった者の滞納額を計上しました。

## ウ 流動資産

「流動資産」は、財政調整基金、減債基金や現金などです。

未収金は、平成24年度の歳入として計上した村税等で未収のものを計上しました。

## ② 負債の部

### ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（平成26年度）以降に返済が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額等の合計です。算定は「財政健全化判断指標」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

### イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（平成25年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は平成25年度6月に支給された期末・勤勉手当のうち平成24年度負担相当額を示します。

## ③ 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」は住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金です。

「公共資産等整備一般財源」は上記資産の財源のうち、上記国・県補助金と地方債を除いたものです。

「その他一般財源」は将来自由に財源として使用できる純資産を示します。マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立がなされていないためです。ただし、臨時財政対策債は、地方交付税の

代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で措置されることが見込まれます。

## (2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

具体的には、村税、地方交付税などの財源を「経常行政コスト」や災害復旧事業等の臨時損益にいくら使ったかを表すものです。

## (4) 資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入り情報を3つの性質区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表したものです。

### ① 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「支出」に計上されています。一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

### ② 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

### ③ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である基金取崩額などの収入が計上されており、財務活動による資金の出入りの状況が表示されています。

#### 4 財務諸表作成の前提条件

- ① 基準日は平成25年3月31日とし、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。
- ② 算定基礎数値は、昭和44年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」を用いています。
- ③ 回収不能見込額は、平成21年度以前の滞納があり、平成24年度中に全く納入がされなかった者の滞納額はすべて回収不能見込みへ計上しました。
- ④ 連結財務書類作成時、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則内部取引として相殺消去処理をしています。

#### 5 公会計制度の有効な活用と課題

総務省方式改定モデルでは、計画・段階的に財務諸表の精度の向上を図っていくことが求められます。（公表後でも段階補正により数値の修正等が生ずることとなります。）

公会計をより有効に活用するためには、制度会計として公表するだけでなく、今後は管理会計としていかに財政運営に取り込めるかを全庁的な経営改革として認識する必要があると考えます。

また、改革を具現化するための職員一人一人の意識の向上と経営改革を達成するための体系づくりが直近の課題といえます。

平成24年度

普通会計（一般会計）財務諸表

天龍村

総務課企画財政係

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,723,381		1,376,690
②教育	1,012,331	(2) 長期未払金	
③福祉	442,491	①物件の購入等	0
④環境衛生	36,792	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	4,357,719	③その他	0
⑥消防	47,136	長期未払金計	0
⑦雑務	1,574,395	(3) 退職手当引当金	597,320
有形固定資産合計	13,194,246	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	29,476	(5) その他	0
公共資産合計	13,223,722	固定負債合計	1,974,010
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	54,708		269,869
②投資損失引当金	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金計	54,708	(3) 未払金	0
(2) 貸付金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	16,840
①退職手当目的基金	0	(6) その他	0
②その他特定目的基金	114,400	流動負債合計	286,709
③土地開発基金	13,000		
④その他定額運用基金	1,100	負債合計	2,260,719
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	128,500	<b>【純資産の部】</b>	
(4) 長期延滞債権	4,237	1 公共資産等整備国庫補助金等	
(5) 回収不能見込額	△ 1,160		
投資等合計	186,285	2 公共資産等整備一般財源等	
3 流動資産		3 その他一般財源等	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	682,718	4 資産評価差額	
②減価基金	282,003		
③歳計現金	46,739	純資産合計	
④歳計外現金	0	12,162,283	
現金預金計	1,011,460		
(2) 未収金			
①地方債	561		
②その他	987		
③回収不能見込額	△ 13		
未収金計	1,535		
流動資産合計	1,012,995		
資産合計	14,423,002	負債・純資産合計	
		14,423,002	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	259,603 千円
②教育	41,759 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	31,778 千円
⑤産業振興	382,790 千円
⑥消防	0 千円
⑦雑務	428 千円
計	716,258 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	76,413 千円
②地方債	212,951 千円
③一般財源等	426,894 千円
計	716,258 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,012,973千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,732,093 千円		
[内訳]普通会計地方債残高	1,646,559 千円	1,646,559 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	463,507 千円		463,507 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	24,707 千円		24,707 千円
退職手当負担見込額	597,320 千円	597,320 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連絡実費赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実費赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担控減資産	3,477,128 千円		
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	1,153,903 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,258 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,309,967 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 745,035 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,353,464千円です。



行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	293,267	17.1%	5,906	31,544	38,226	8,099	47,228	6,444	132,418	23,402			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	21,262	1.2%	561	2,220	△ 15,238	1,113	18,897	0	13,709	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	16,940	1.0%	339	1,810	2,210	464	2,691	375	7,598	1,353			0
小計	331,369	19.3%	6,806	35,574	25,198	9,676	68,816	6,819	153,725	24,755			0
(2-1)物件費	299,584	17.5%	10,505	46,734	48,976	13,027	96,309	4,292	79,154	587			0
(2-2)維持補修費	34,787	2.0%	15,022	1,864	881	62	9,861	1,117	5,980	0			
(2-3)減価償却費	603,740	35.3%	189,687	33,149	28,422	3,704	215,778	1,887	131,113	0			
小計	938,111	54.8%	215,214	81,747	78,279	16,793	321,948	7,296	216,247	587			0
(3-1)社会保険給付	50,476	2.9%		370	50,053	53							
(3-2)補助金等	203,560	11.9%	3,018	10,994	46,172	26,330	56,718	41,636	18,499	193			0
(3-3)他会計等への支出額	165,732	9.7%	49,625	0	91,461	24,646	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	3,759	0.2%	0	0	0	414	3,345	0	0	0			0
小計	423,527	24.7%	52,643	11,364	187,686	51,443	60,063	41,636	18,499	193			0
(4-1)支払利息	17,371	1.0%									17,371		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 254	0.0%										△ 254	
(4-3)その他行政コスト	2,331	0.1%	0	0	0	0	2,331	0	0	0			0
小計	19,448	1.1%	0	0	0	0	2,331	0	0	0	17,371	△ 254	0
経常行政コスト a	1,712,455		274,663	128,685	291,163	77,912	453,158	56,751	388,471	25,535	17,371	△ 254	0
(構成比率)			16.0%	7.5%	17.0%	4.5%	26.5%	3.3%	22.7%	1.5%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1 使用料・手数料b	38,533		3,203	90	2,876	86	20,029	0	6,454	0	5,684		0
2 分担金・負担金・寄附金c	6,731		0	0	4,967	0	0	0	1,333	0	0		0
経常収益合計 (b + c) d	45,264		3,203	90	7,843	86	20,029	0	7,787	0	5,684		0
d/a	2.60%		1.2%	0.1%	2.7%	0.1%	4.4%	0.0%	2.0%	0.0%	32.7%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d	1,667,191		271,460	128,595	283,320	77,826	433,129	56,751	380,684	25,535	11,687	△ 254	0
一般財源振替 額													△ 542

純資産変動計算書

純資産変動計算書  
〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	12,084,800	2,318,112	9,948,067	△ 179,996	△ 1,383
純経常行政コスト	△ 1,667,191			△ 1,667,191	
一般財源					
地方税	218,297			218,297	
地方交付税	1,273,829			1,273,829	
その他行政コスト充当財源	110,427			110,427	
補助金等受入	192,790	19,598		173,192	
臨時損益					
災害復旧專業費	△ 50,900			△ 50,900	
公共資産除売却損益	213			213	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			163,368	△ 163,368	
公共資産処分による財源増	0		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,289	△ 4,289	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		0	0	0
減価償却による財源増	△ 103,462		△ 500,278	603,740	0
地方債償還に伴う財源振替			335,461	△ 335,461	
資産評価替えによる変動額	18				18
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	12,162,283	2,234,248	9,950,907	△ 21,507	△ 1,365

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	343,733
物件費	299,584
社会保障給付	50,476
補助金等	203,560
支払利息	17,371
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	119,101
その他支出	88,018
支出合計	1,121,843
地方税	218,297
地方交付税	1,273,829
国県補助金等	172,406
使用料・手数料	38,533
分担金・負担金・寄附金	5,398
諸収入	50,556
地方債発行額	82,093
基金取崩額	0
その他収入	167,139
収入合計	2,008,251
経常的収支額	886,408

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	622,283
公共資産整備補助金等支出	3,759
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,651
支出合計	628,693
国県補助金等	20,384
地方債発行額	431,000
基金取崩額	0
その他収入	2,020
収入合計	453,404
公共資産整備収支額	△ 175,289

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	214,749
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	58,238
地方債償還額	456,470
長期未払金支払支出	0
支出合計	729,457
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	110,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	213
その他収入	△ 107,955
収入合計	2,258
投資・財務的収支額	△ 727,199

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度繰計現金増減額	△ 16,080
期首繰計現金残高	62,819
期末繰計現金残高	46,739

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は55千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,526,732 千円
繰越金	△ 62,819 千円
地方債発行額	△ 513,093 千円
財政調整基金等取崩額	△ 109,500 千円
支出総額	△ 2,479,993 千円
地方債償還額	473,786 千円
財政調整基金等積立額	209,460 千円
基礎的財政収支	44,573 千円

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

参考：前年度（平成23年度）

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,244,739
①生活インフラ・国土保全	5,722,495	(2) 長期未払金	
②教育	1,040,179	①物件の購入等	0
③福祉	260,062	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	40,496	③その他	0
⑤産業振興	4,499,955	長期未払金計	0
⑥消防	47,415	(3) 退職手当引当金	608,297
⑦総務	1,530,274	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	13,160,876	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	29,458	固定負債合計	1,853,036
公共資産合計	13,190,334		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	345,197
①投資及び出資金	54,708	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	18,227
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	363,424
②その他特定目的基金	109,611		
③土地開発基金	13,000	負債合計	2,216,460
④その他定額運用基金	1,100		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	123,711	<b>【純資産の部】</b>	
(4) 長期延滞債権	4,948	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,318,112
(5) 回収不能見込額	△ 1,414	2 公共資産等整備一般財源等	10,155,709
投資等合計	181,953	3 その他一般財源等	△ 387,638
3 流動資産		4 資産評価差額	△ 1,383
(1) 現金預金		純資産合計	12,084,600
①財政調整基金	553,361		
②減価基金	311,400		
③歳計現金	62,819		
④歳計外現金	0		
現金預金計	927,580		
(2) 未収金			
①地方税	1,059		
②その他	347		
③回収不能見込額	△ 13		
未収金計	1,393		
流動資産合計	928,973		
資産合計	14,301,260	負債・純資産合計	14,301,260

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	266,123 千円
②教育	42,894 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	33,830 千円
⑤産業振興	417,777 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	483 千円
計	761,107 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	83,770 千円
②地方債	207,642 千円
③一般財源等	469,695 千円
計	761,107 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,004,747千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報	金額	【内訳】	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,756,332 千円		
【内訳】普通会計地方債残高	1,589,936 千円	1,589,936 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	525,356 千円		525,356 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	32,743 千円		32,743 千円
退職手当負担見込額	608,297 千円	608,297 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担控減資産	3,397,564 千円		
【内訳】地方債償還額等充当基金残高	1,036,428 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	12,443 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,348,693 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 641,232 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,743,843千円です。

平成24年度

地方公共団体全体（一般会計・特別会計）連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

老人保健特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

天龍村

総務課企画財政係

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,011,051	①普通会計地方債	1,375,690
②教育	1,012,331	②公営事業地方債	564,747
③福祉	442,491	地方債計	1,941,437
④環境衛生	718,419	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,357,719	(3) 引当金	597,320
⑥消防	47,136	(うち退職手当等引当金)	597,320
⑦総務	1,574,396	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	15,163,543	固定負債合計	2,538,757
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	29,476	(1) 翌年度償還予定地方債	319,457
公共資産合計	15,193,019	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び引出資金	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	18,120
(3) 基金等	190,103	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	8,577	流動負債合計	337,577
(5) その他	0	負債合計	2,876,334
(6) 回収不能見込額	△ 2,136	純資産合計	
投資等合計	251,252	13,756,344	
3 流動資産		負債・純資産合計	
(1) 資金	1,185,364	16,632,678	
(2) 未収金	3,186		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 143		
流動資産合計	1,188,407		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	16,632,678		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,042,805千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,455,132千円です。

行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	320,130	14.6%	12,495	31,544	54,773	11,826	47,228	6,444	132,418	23,402			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	21,905	1.0%	561	2,220	△ 14,595	1,113	18,897	0	13,709	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	18,120	0.8%	745	1,810	2,949	699	2,691	375	7,598	1,353			0
小計	360,155	16.4%	13,801	35,574	43,027	13,638	68,816	6,819	153,725	24,755			0
(2-1)物件費	327,946	14.9%	26,110	46,734	53,871	20,889	96,309	4,292	79,154	587			0
(2-2)維持補修費	36,207	1.7%	16,442	1,864	881	62	9,861	1,117	5,980	0			
(2-3)減価償却費	672,185	30.6%	224,785	33,149	28,422	37,051	215,778	1,887	131,113	0			
小計	1,036,338	47.2%	267,337	81,747	83,174	58,002	321,948	7,296	216,247	587			0
(3-1)社会保障給付	457,312	20.8%		370	456,889	53							
(3-2)補助金等	307,422	14.0%	3,018	10,994	150,034	26,330	56,718	41,636	18,499	193			0
(3-3)他会計等への支出額	△ 14,258	-0.6%	0	0	△ 14,258	0	0	0	0	0			0
(3-4)地団体への公共資産整備補助金等	3,759	0.2%	0	0	0	414	3,345	0	0	0			0
小計	754,235	34.4%	3,018	11,364	592,665	26,797	60,063	41,636	18,499	193			0
(4-1)支払利息	29,263	1.3%									29,263		
(4-2)回収不能見込計上額	94	0.0%										94	
(4-3)その他行政コスト	13,587	0.6%	0	0	0	0	2,331	0	0	0			11,256
小計	42,944	1.9%	0	0	0	0	2,331	0	0	0			11,256
経常行政コスト a	2,193,672		284,156	128,685	718,866	98,437	453,158	55,751	388,471	25,535	29,263	94	11,256
(構成比率)			13.0%	5.9%	32.8%	4.5%	20.7%	2.5%	17.7%	1.2%	1.3%	0.0%	0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 費用料・手数料	38,533		3,203	90	2,876	86	20,029	0	6,454	0	5,684		111
2 分担金・負担金・寄附金	211,012		700	0	208,546	0	0	0	1,333	0	0		431
3 保険料	83,662				83,662								
4 事業収益	49,082		16,635	0	0	32,447	0	0	0	0			
5 その他特定行政サービス収入	432		40	0	392	0	0	0	0	0			
経常収益合計 b	382,721		20,578	90	295,478	32,533	20,029	0	7,787	0	5,684		542
b/a	17.4%		7.2%	0.1%	41.1%	33.0%	4.4%	0.0%	2.0%	0.0%	1.9%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	1,810,951		263,578	128,595	423,388	65,904	433,129	55,751	380,684	25,535	23,579	94	11,256
													△ 542

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,658,282	3,431,978	10,708,625	△ 480,938	△ 1,383
純経常行政コスト	△ 1,810,951			△ 1,810,951	
一般財源					
地方税	218,297			218,297	
地方交付税	1,273,829			1,273,829	
その他行政コスト充当財源	110,427			110,427	
補助金等受入	357,129	183,937		173,192	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 50,900			△ 50,900	
公共資産除売却損益	213			213	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			163,368	△ 163,368	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,289	△ 4,289	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		△ 123,343	△ 548,842	672,185	0
地方債償還に伴う財源振替			378,943	△ 378,943	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	18				18
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	13,756,344	3,492,572	10,706,383	△ 441,246	△ 1,365



地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	373,032
物件費	327,946
社会保障給付	457,312
補助金等	307,422
支払利息	29,263
その他支出	100,694
支出合計	1,595,669
地方税	218,297
地方交付税	1,273,829
国県補助金等	336,745
使用料・手数料	38,533
分担金・負担金・寄附金	209,679
保険料	83,341
事業収入	48,977
請収入	50,948
地方債発行額	82,093
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	95
その他収入	211,720
収入合計	2,554,257
経常的収支額	958,588

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	633,541
公共資産整備補助金等支出	3,759
支出合計	637,300
国県補助金等	20,384
地方債発行額	431,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	2,020
収入合計	453,404
公共資産整備収支額	△ 183,896

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	18,110
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	519,719
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	537,829
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	213
収益事業純収入	0
その他収入	△ 152,496
収入合計	△ 151,783
投資・財務的収支額	△ 689,612

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	85,080
期首資金残高	1,100,284
期末資金残高	1,185,364

地方公共団体全体の貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

参考：前年度（平成23年度）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,045,032	①普通会計地方債	1,244,739
②教育	1,040,179	②公営事業地方債	614,334
③福祉	280,062	地方債計	1,859,073
④環境衛生	744,443	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,499,955	(3) 引当金	608,297
⑥消防	47,415	(うち退職手当等引当金)	608,297
⑦総務	1,530,274	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	15,187,360	固定負債合計	2,467,370
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	29,458	(1) 翌年度償還予定地方債	408,446
公共資産合計	15,216,818	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	20,020
(3) 基金等	171,667	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	9,863	流動負債合計	428,466
(5) その他	0	負債合計	2,895,836
(6) 回収不能見込額	△ 2,060	純資産合計	
投資等合計	234,178	13,658,282	
3 流動資産		負債・純資産合計	
(1) 資金	1,100,284	16,554,118	
(2) 未収金	2,996		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 158		
流動資産合計	1,103,122		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	16,554,118		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,059,025千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,777,066千円です。

平成24年度

関連団体連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

老人保健特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

(有)龍泉閣

(有)天龍農林業公社

社会福祉法人 天龍村社会福祉協議会

天龍村

総務課企画財政係

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,011,051	①普通会計地方債	1,376,690
②教育	1,012,331	②公営事業地方債	564,747
③福祉	472,777	地方公共団体計	1,941,437
④環境衛生	718,419	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,360,068	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	47,136	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,574,396	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	15,196,178	(4) 引当金	664,358
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	664,358
(3) 売却可能資産	29,476	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	15,225,654	(その他の引当金)	0
2 投資等		(5) その他	872
(1) 投資及び出資金	37,748	固定負債合計	2,606,667
(2) 貸付金	0	2 流動負債	
(3) 基金等	317,881	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	8,577	①地方公共団体	319,457
(5) その他	9	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 2,136	翌年度償還予定額計	319,457
投資等合計	362,079	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,000
3 流動資産		(3) 未払金	2,854
(1) 資金	1,248,099	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	54,829	(5) 賞与引当金	34,163
(3) 販売用不動産	0	(6) その他	21,184
(4) その他	5,649	流動負債合計	380,658
(5) 回収不能見込額	△ 143	負債合計	2,987,325
流動資産合計	1,308,434	純資産合計	13,908,842
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	16,896,167
資産合計	16,896,167		

※1債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	23.4%	12,495	31,544	309,829	11,826	90,504	6,444	132,418	23,402			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	0.9%	561	2,220	△ 13,800	1,113	19,415	0	13,709	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	1.3%	745	1,810	18,892	699	2,691	375	7,598	1,353			0
小計	25.6%	13,801	35,574	315,121	13,638	112,610	6,819	153,725	24,755			0
(2-1)物件費	18.0%	28,110	46,734	160,792	20,889	137,600	4,292	79,002	587			0
(2-2)維持補修費	1.4%	16,442	1,864	881	62	11,016	1,117	5,980	0			
(2-3)減価償却費	25.7%	224,785	33,149	33,386	37,051	216,180	1,887	131,113	0			
小計	45.1%	267,337	81,747	195,059	58,002	364,856	7,296	216,095	587			0
(3-1)社会保障給付	16.8%		370	442,503	53							
(3-2)補助金等	10.7%	3,018	10,994	151,094	26,330	29,884	41,636	18,499	193			0
(3-3)他会計等への支出額	-0.5%	0	0	△ 14,258	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0.1%	0	0	0	414	3,345	0	0	0			0
小計	27.1%	3,018	11,364	579,339	26,797	33,229	41,636	18,499	193			0
(4-1)支払利息	1.1%									29,296		
(4-2)回収不能見込計上額	0.0%										94	
(4-3)その他行政コスト	1.2%	0	0	15,708	0	3,713	0	0	0			11,256
小計	2.3%	0	0	15,708	0	3,713	0	0	0	29,296	94	11,256
経常行政コスト a		284,156	128,685	1,105,227	98,437	514,408	55,751	368,319	25,535	29,296	94	11,256
(構成比率)		10.8%	4.9%	41.8%	3.7%	19.5%	2.1%	14.7%	1.0%	1.1%	0.0%	0.4%

【経常収益】

総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料		3,203	90	2,876	86	20,029	0	6,454	0	5,684		0	111
2 分担金・負担金・寄附金		700	0	210,220	0	0	0	1,333	0	0		0	431
3 保険料				83,662									
4 事業収益		16,635	0	368,997	32,447	60,434	0	△ 152	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入		40	0	20,832	0	2,685	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b		20,578	90	686,587	32,533	83,148	0	7,635	0	5,684		0	542
b/a		7.2%	0.1%	62.1%	33.0%	16.2%	0.0%	2.0%	0.0%	19.4%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b		263,578	128,595	418,640	65,904	431,260	55,751	380,684	25,535	23,612	94	11,256	△ 542

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,804,196	3,432,127	10,838,723	0	△ 465,271	△ 1,383
純経常行政コスト	△ 1,804,367				△ 1,804,367	
一般財源						
地方税	218,297				218,297	
地方交付税	1,273,829				1,273,829	
その他行政コスト充当財源	110,427				110,427	
補助金等受入	357,129	183,937			173,192	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 50,900				△ 50,900	
公共資産除売却損益	213				213	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			166,170		△ 166,170	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		1,910	4,289		△ 6,199	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	0
減価償却による財源増		△ 123,343	△ 554,208		677,551	0
地方債償還に伴う財源振替			378,943		△ 378,943	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	18					18
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	13,908,842	3,494,631	10,833,917	0	△ 418,341	△ 1,365

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	686,256
物件費	483,108
社会保障給付	442,926
補助金等	281,648
支払利息	29,296
その他支出	116,401
支出合計	2,039,635
地方税	218,117
地方交付税	1,273,829
国県補助金等	339,013
使用料・手数料	38,533
分担金・負担金・寄附金	210,245
保険料	83,341
事業収入	482,848
諸収入	54,316
地方債発行額	82,093
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	95
その他収入	232,902
収入合計	3,015,332
経常的収支額	975,697

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	642,743
公共資産整備補助金等支出	3,759
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	646,502
国県補助金等	20,384
地方債発行額	431,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,820
収入合計	455,204
公共資産整備収支額	△ 191,298

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	38,030
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	519,719
長期借入金返済額	541
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	558,290
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	213
収益事業純収入	0
その他収入	△ 166,269
収入合計	△ 165,556
投資・財務的収支額	△ 723,846

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	60,553
期首資金残高	1,187,546
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,248,099

連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

参考：前年度（平成23年度）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,045,032	①普通会計地方債	1,244,739
②教育	1,040,179	②公営事業地方債	614,334
③福祉	306,262	地方公共団体計	1,859,073
④環境衛生	744,443	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,501,903	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	47,415	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,530,274	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	15,215,508	(4) 引当金	674,340
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	674,340
(3) 売却可能資産	29,458	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	15,244,966	(その他の引当金)	0
		(5) その他	487
		固定負債合計	2,533,900
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	37,748	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	408,446
(3) 基金等	288,450	②関係団体	409
(4) 長期延滞債権	9,863	翌年度償還予定額計	408,855
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,000
(6) 回収不能見込額	△ 2,060	(3) 未払金	3,731
投資等合計	334,001	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	34,394
3 流動資産		(6) その他	27,824
(1) 現金	1,178,546	流動負債合計	477,804
(2) 未収金	53,542		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	3,011,704
(4) その他	4,515		
(5) 回収不能見込額	△ 158		
流動資産合計	1,236,445		
4 繰延勘定			
	488	純資産合計	13,804,196
		負債・純資産合計	16,815,900
資産合計	16,815,900		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円